- 本日は、決算説明会にご参加頂き、誠にありがとうございます。
  それでは、2020年度第2四半期決算概要について、ご説明申し上げます。

Copyright (C) 2020 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

2020年度　第２四半期決算のポイント

- 第２四半期実績
  - **売上高**は、引き続き**減収**も、
    オートモーティブ、アプライアンス等の改善により、第１四半期からの**回復が顕著**
  - **利益**は、売上高が回復する中、固定費水準を維持し、第１四半期から**大きく改善**、
    前年からも**増益に転換**
  - **フリーキャッシュフロー**は、コロナによる第１四半期のマイナスから**大幅なプラスへ改善**

- 年間見通し
  - **全社・セグメントともに見通しの変更はなし**
  - コロナを踏まえ、**経営体質強化を加速**するとともに、**事業機会への取り組みを推進**

Panasonic　2020年度第２四半期　決算概要　1

- 最初に決算発表のポイントです。
- ２０２０年度第２四半期は、
  売上高は、引き続き減収となりましたが、
  オートモーティブ、アプライアンス等の改善により、
  第１四半期からの回復が顕著となりました。
- 利益は、
  売上高が回復する中、固定費水準を維持し、第１四半期から大きく改善、
  前年からも増益に転換しました。
- フリーキャッシュフローは、
  コロナによる第１四半期のマイナスから、大幅なプラスへ改善しております。
- なお、年間見通しは、全社、セグメントともに変更はありません。
- 経営体質強化を加速するとともに、
  コロナによる社会変化がもたらす事業機会への取り組みを
  推進してまいります。

Copyright (C) 2020 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

2020年度 2Q 連結業績

- 売上高は、事業ポートフォリオ改革による非連結化影響に加え、コロナ影響により、減収
- 調整後営業利益は、減販影響あるも、固定費削減が着実に進捗し、増益
  営業利益・純利益は、その他損益の良化も加わり、増益

(億円)	20年度 2Q		19年度 2Q		前年比/差	
売上高	16,673		19,533		85% 為替除き (85%) 為替・非連結化影響除き (92%)	▲2,860 (▲2,842) (▲1,538)
調整後営業利益*1 (率)	950	(5.7%)	941	(4.8%)	101%	+9
その他損益*2	▲22		▲102		−	+80
営業利益 (率)	928	(5.6%)	839	(4.3%)	111%	+89
営業外損益	▲27		▲22		−	▲5
税引前利益	901		817		110%	+84
親会社の所有者に帰属する当期純利益	587		511		115%	+76

為替レート	1USドル	106円	107円
	1ユーロ	124円	119円
	1人民元	15.4円	15.3円

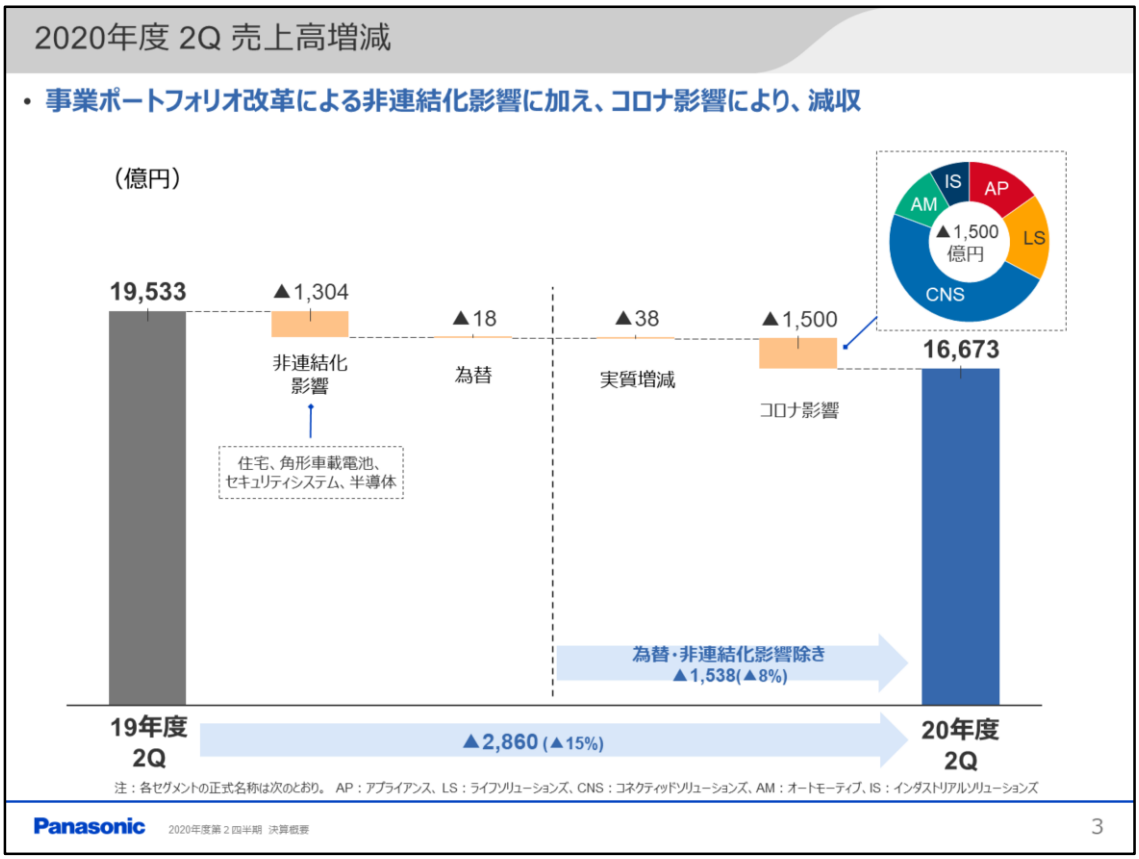
*1 売上高から、売上原価と、販売費及び一般管理費を控除して算出

*2 決算短信記載の「その他の損益」に「持分法による投資損益」を加えたもの

Panasonic 2020年度第2四半期 決算概要 2

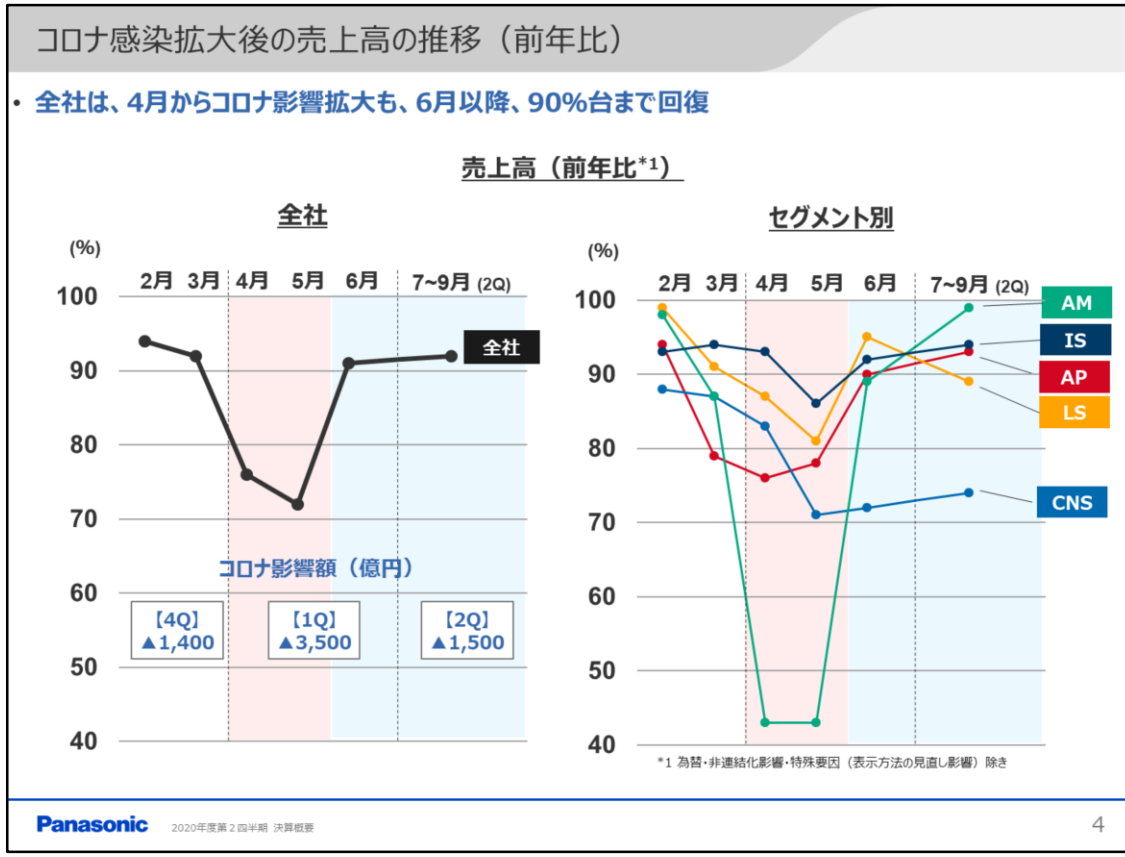
- 第2四半期の連結業績は、ご覧のとおりです。
- 売上高は、1兆6，673億円、
  非連結化影響や、コロナ影響により、減収、
- 調整後営業利益は、
  減販影響はありましたが、固定費削減の取り組みが着実に進捗し、増益、
- 営業利益・純利益は、
  その他損益の良化も加わり、増益となりました。

Copyright (C) 2020 Panasonic Corporation All Rights Reserved.



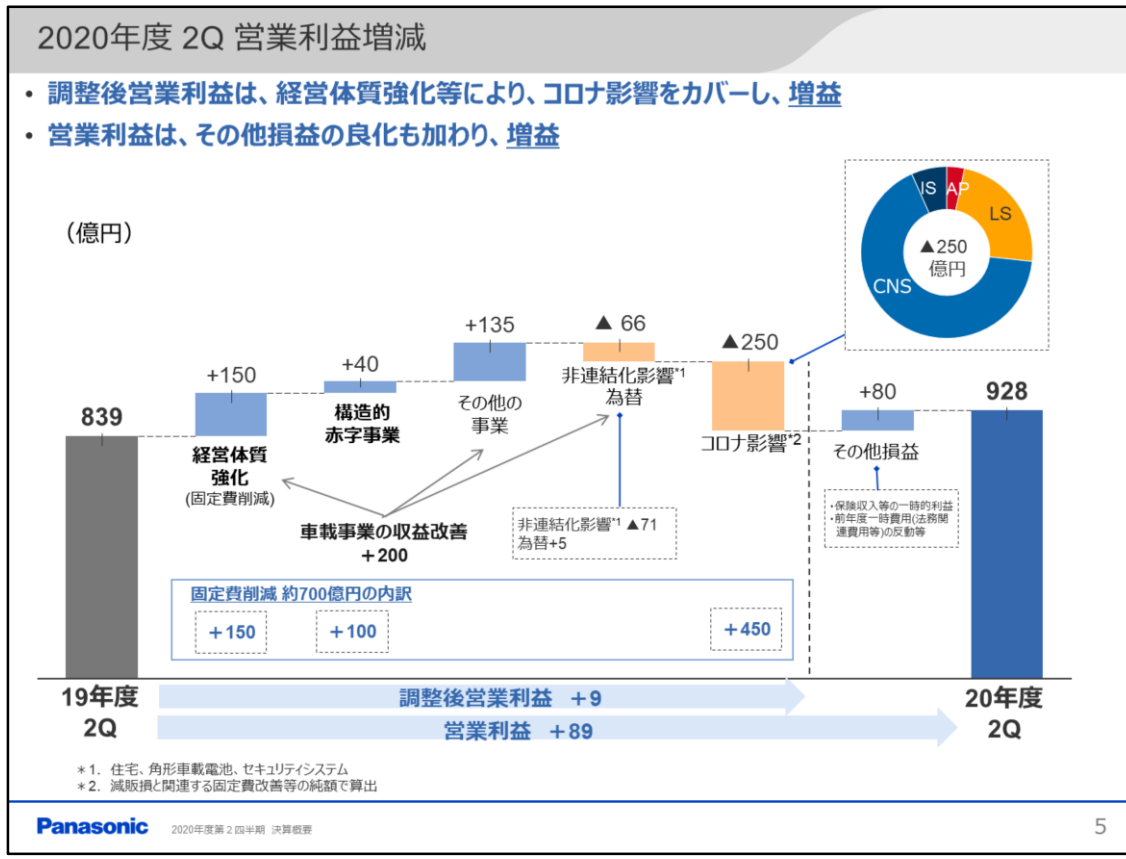
- こちらは、売上高の増減要因です。
- 全体では、２，８６０億円、１５％の減収、
  為替と非連結化影響を除くと、１，５３８億円、８％の減収となりました。
- この内、コロナ影響による減収が、１，５００億円、
  その約半分が、アビオニクスを含む
  コネクティッドソリューションズの影響となっております。

Copyright (C) 2020 Panasonic Corporation All Rights Reserved.



- 次に、新型コロナウイルス感染拡大後の売上高推移について、
  ご説明します。
- 左側のグラフは全社の売上高推移を前年比で示したものです。
- 全社は、４月からコロナ影響が拡大しましたが、
  ６月、そして第２四半期は、９０％台まで回復しております。
- また、右側は、セグメント別の売上高推移を示したものです。
  特にコロナ影響の大きかったセグメントは、
  オートモーティブ、アプライアンス、コネクティッドソリューションズ です。
- オートモーティブは、
  ４月から５月にかけて、売上高が半減しておりましたが、
  顧客の自動車メーカーの生産増加に伴い、急回復しております。
- また、アプライアンスも、５月くらいまで、
  外出規制やロックダウン等の影響を大きく受けておりましたが、
  制限緩和に伴い、回復傾向が続いております。
- 一方、コネクティッドソリューションズは、
  アビオニクスが、運航便数激減や、航空機の大幅減産の影響を受けており、
  セグメント全体で前年比８割を切る厳しい状況が続いております。

Copyright (C) 2020 Panasonic Corporation All Rights Reserved.



- 次に、営業利益の増減要因です。
- 調整後営業利益は、
  経営体質強化等の取り組みにより、コロナ影響をカバーし、
  9億円の増益となりました。
- 中期戦略で掲げております収益改善の取り組みは、
  第1四半期に引き続き、着実に進捗しております。
- 具体的には、経営体質強化は、150億円、
  構造的赤字事業への対策は、40億円の増益効果があり、
- 車載事業は、200億円の収益改善となりました。
- 一方、コロナ影響は250億円の減益要因となり、
  コネクティッドソリューションズの影響が大きくなっております。
- また、コロナの減販影響への対策として、
  固定費削減を強化していることもあり、
  第2四半期の固定費削減額は、全社で約700億円となりました。
- その主な内訳を、階段チャートの下に青枠でお示ししております。

- 営業利益は、
  その他損益の良化も加わり、全体では89億円の増益となりました。

Copyright (C) 2020 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

2020年度 2Q セグメント別実績

（億円）

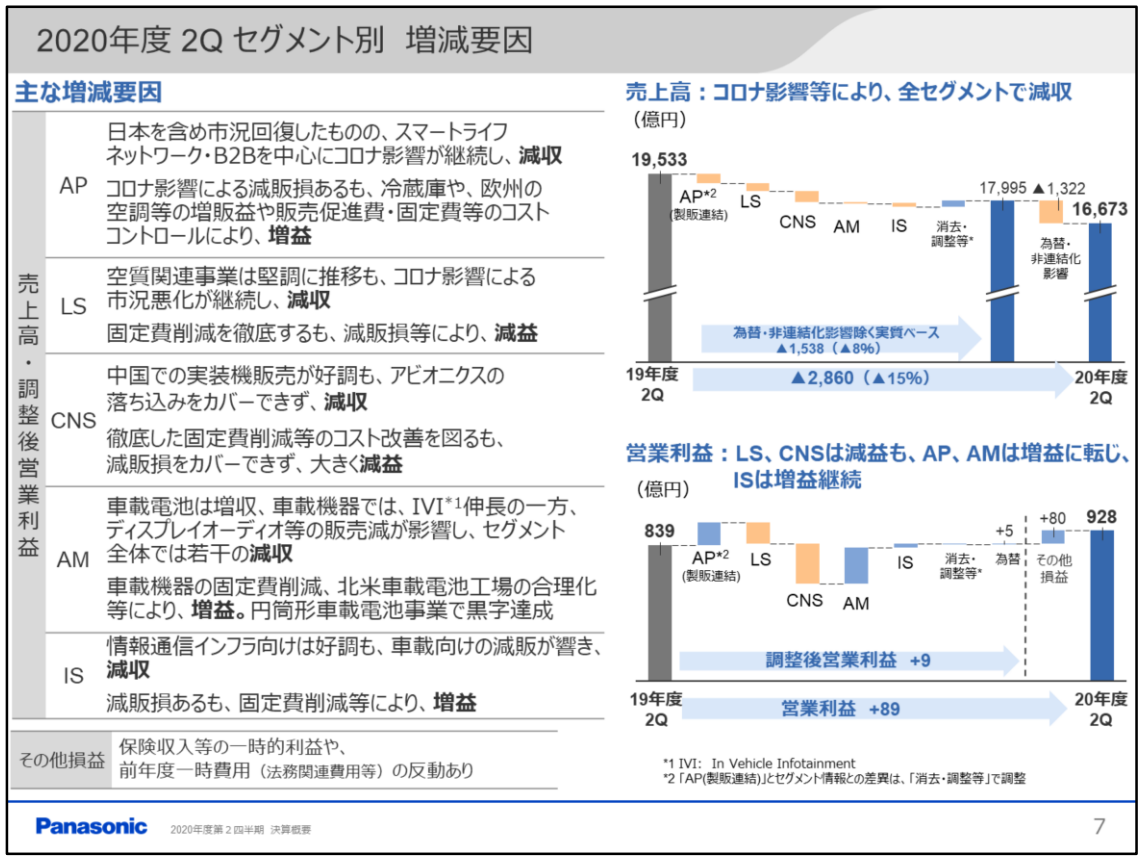
	売上高	前年比（為替影響除く）	前年差	調整後営業利益	前年差	その他損益	前年差	営業利益	前年差
アプライアンス	6,364	93% (93%)	▲498	357	+127	1	+2	358	+129
ライフソリューションズ	3,704	70%*1 (70%)*1	▲1,613	204	▲130	▲46	+3	158	▲127
コネクティッドソリューションズ	1,913	73% (72%)	▲721	▲15	▲241	2	+2	▲13	▲239
オートモーティブ	3,585	97% (97%)	▲113	98	+224	▲47	▲46	51	+178
インダストリアルソリューションズ	3,079	93% (93%)	▲229	170	+27	8	+39	178	+66
その他	535	94%	▲36	11	▲4	▲6	▲1	5	▲5
消去・調整	▲2,507	-	+350	125	+6	66	+81	191	+87
連結決算	16,673	85% (85%)	▲2,860	950	+9	▲22	+80	928	+89
アプライアンス（製販連結）	6,464	92% (92%)	▲526	351	+141	0	+2	351	+143

*1 為替・非連結化影響を除く前年比は89%

Panasonic 2020年度第２四半期 決算概要 6

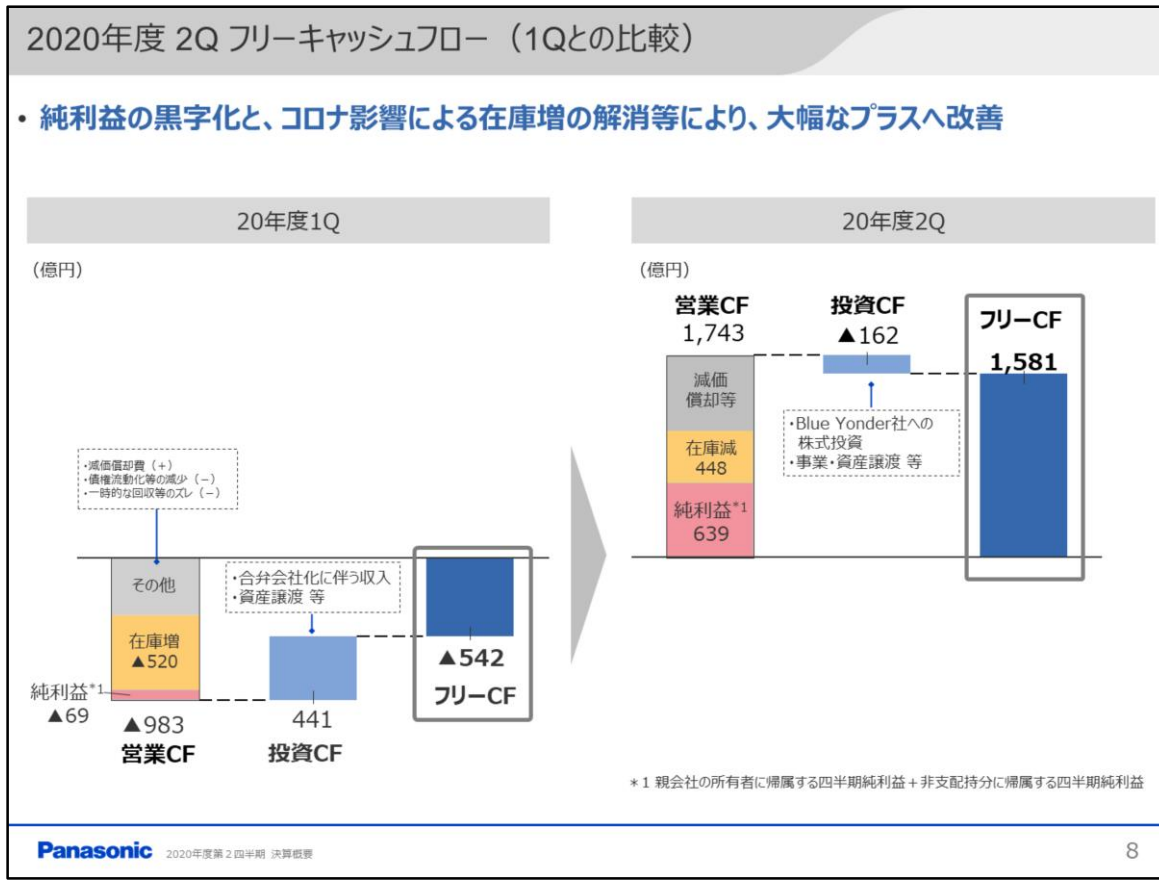
- セグメント別の実績はご覧のとおりです。
  詳細は、次のページでご説明します。

Copyright (C) 2020 Panasonic Corporation All Rights Reserved.



- こちらは、セグメント別の増減要因です。
- 売上高は、全セグメントで減収、
- 調整後営業利益は、
  ライフソリューションズ、コネクティッドソリューションズは減益となりましたが、
  アプライアンスとオートモーティブはこの第２四半期から増益に転じ、
  インダストリアルソリューションズは引き続き増益となりました。
- アプライアンスは、
  売上高は、日本を含め市況は回復傾向ですが、コロナ影響により減収、
  利益は、コロナによる減販損を、冷蔵庫、欧州の空調等の増販益や、
  販売促進費等のコストコントロールでカバーし、増益となりました。
- ライフソリューションズは、
  売上高は、空質関連事業は堅調に推移しましたが、住宅新築着工戸数の減少影響等により、減収、
  利益は、固定費削減を徹底しましたが、減販損により、減益となりました。
- コネクティッドソリューションズは、
  売上高は、中国での実装機販売が好調でしたが、アビオニクスの落ち込みをカバーできず、減収、
  利益は、徹底した固定費削減等でコスト改善を図りましたが、大きく減益となりました。
- オートモーティブは、
  売上高は、車載電池は増収、車載機器では、注力領域であるIVIは伸長するなど、
  商品ポートフォリオの入れ替えは着実に進みましたが、
  ディスプレイオーディオ等の販売減が影響し、セグメント全体では若干の減収、
  利益は、車載機器の固定費削減、北米車載電池工場の合理化等により増益となりました。
  なお、セグメント全体での黒字に加え、円筒形車載電池事業も、全体で黒字を達成しております。
  今後も高容量化等をさらに進め、当社の強みを最大限活かし、事業の競争力強化を図ってまいります。
- インダストリアルソリューションズは、
  情報通信インフラ向けの販売は引き続き好調でしたが、車載向けの減販が響き、減収、
  利益は、減販損はありましたが、固定費削減等でカバーし、増益となりました。
- この結果、全社では、
  売上高は、為替や非連結化影響を除く実質ベースで1，538億円の大幅減収となりましたが、
  調整後営業利益は、9億円の増益、
  営業利益は、89億円の増益を確保しました。

Copyright (C) 2020 Panasonic Corporation All Rights Reserved.



- 次に、フリーキャッシュフローについて、ご説明します。
- フリーキャッシュフローは、
  第１四半期は542億円のマイナスでしたが、
  この第2四半期はプラスに転換し、１，581億円へ改善いたしました。
- これは主に、営業キャッシュフローが、
  純利益の黒字化と、コロナ影響による一時的な在庫増の解消等で、
  大きくプラスになったことが、寄与しております。
- 上期累計では、フリーキャッシュフローは1，039億円となり、
  純利益489億円を上回りました。
  下期も純利益水準以上のフリーキャッシュフローを目指してまいります。

Copyright (C) 2020 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

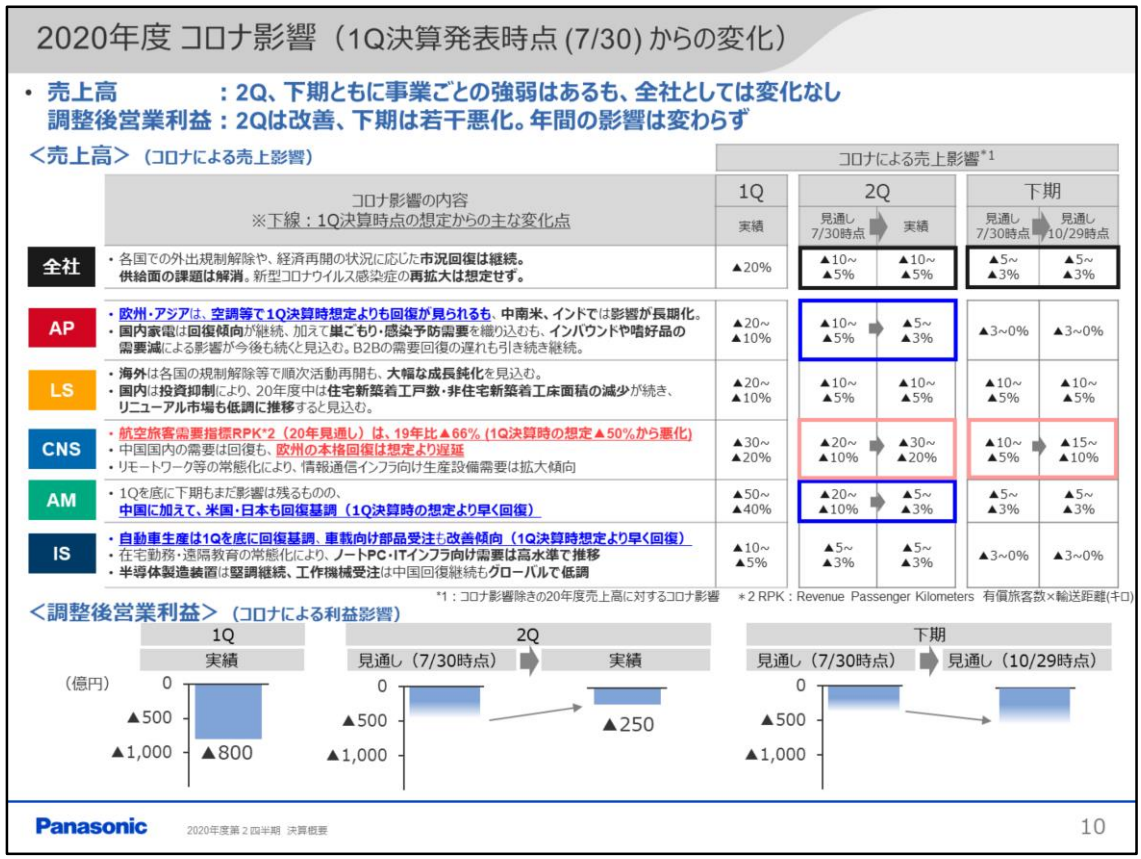
・コロナ影響（第１四半期決算発表時点からの変化）

・重点取り組みに対する進捗
：コロナを踏まえた事業機会への取り組み

Panasonic

- 次のページからは、
  2020年度のコロナ影響と、
  重点取り組みに対する進捗について、ご説明します。

Copyright (C) 2020 Panasonic Corporation All Rights Reserved.



2020年度 コロナ影響（1Q決算発表時点 (7/30) からの変化）

- 売上高　　：2Q、下期ともに事業ごとの強弱はあるも、全社としては変化なし
  調整後営業利益：2Qは改善、下期は若干悪化。年間の影響は変わらず

＜売上高＞（コロナによる売上影響）

	コロナ影響の内容 ※下線：1Q決算時点の想定からの主な変化点	コロナによる売上影響*1 1Q 実績	2Q 見通し 7/30時点	2Q 実績	下期 見通し 7/30時点	下期 見通し 10/29時点
全社	・各国での外出規制解除や、経済再開の状況に応じた**市況回復は継続。** **供給面の課題は解消。**新型コロナウイルス感染症の**再拡大は想定せず。**	▲20%	▲10~▲5%	▲10~▲5%	▲5~▲3%	▲5~▲3%
AP	・**欧州・アジア**は、**空調等で1Q決算時想定よりも回復が見られるも**、**中南米、インド**では**影響が長期化。** ・**国内家電**は**回復傾向**が継続、加えて**巣ごもり・感染予防需要**を織り込むも、**インバウンドや嗜好品の需要減**による影響が今後も続くと見込む。B2Bの需要回復の遅れも引き続き継続。	▲20~▲10%	▲10~▲5%	▲5~▲3%	▲3~0%	▲3~0%
LS	・**海外**は各国の規制解除等で順次活動再開も、**大幅な成長鈍化**を見込む。 ・**国内**は**投資抑制**により、20年度中は**住宅新築着工戸数・非住宅新築着工床面積の減少**が続き、**リニューアル市場も低調に推移**すると見込む。	▲20~▲10%	▲10~▲5%	▲10~▲5%	▲10~▲5%	▲10~▲5%
CNS	・**航空旅客需要指標RPK*2（20年見通し）は、19年比▲66%（1Q決算時の想定▲50%から悪化）** ・中国国内の需要は回復も、**欧州の本格回復は想定より遅延** ・リモートワーク等の常態化により、情報通信インフラ向け生産設備需要は拡大傾向	▲30~▲20%	▲20~▲10%	▲30~▲20%	▲10~▲5%	▲15~▲10%
AM	・1Qを底に下期もまだ影響は残るものの、 **中国に加えて、米国・日本も回復基調（1Q決算時の想定より早く回復）**	▲50~▲40%	▲20~▲10%	▲5~▲3%	▲5~▲3%	▲5~▲3%
IS	・**自動車生産は1Qを底に回復基調、車載向け部品受注も改善傾向（1Q決算時想定より早く回復）** ・在宅勤務・遠隔教育の常態化により、**ノートPC・ITインフラ向け需要は高水準で推移** ・**半導体製造装置**は**堅調継続、工作機械受注**は中国回復継続も**グローバルで低調**	▲10~▲5%	▲5~▲3%	▲5~▲3%	▲3~0%	▲3~0%

*1：コロナ影響除きの20年度売上高に対するコロナ影響　＊2 RPK：Revenue Passenger Kilometers 有償旅客数×輸送距離(キロ)

＜調整後営業利益＞（コロナによる利益影響）

Panasonic　2020年度第２四半期 決算概要　10

- まず、2020年度のコロナ影響について、
  第1四半期決算発表時点からの変化点を中心に、ご説明します。
- 売上高は、
  第2四半期、下期ともに事業ごとの強弱はありますが、
  全社では、変化はありません。
- セグメント別では、
  アプライアンスとオートモーティブは、第2四半期では、想定より早く回復、
  一方、コネクティッドソリューションズは、
  航空旅客需要が想定よりも悪化しており、第2四半期、下期とも
  厳しい状況が見込まれます。
- 利益への影響については、
  全社では第2四半期は改善、下期は若干の悪化を見込んでおりますが、
  年間影響の変更はございません。

Copyright (C) 2020 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

2020年度 重点取り組みに対する進捗

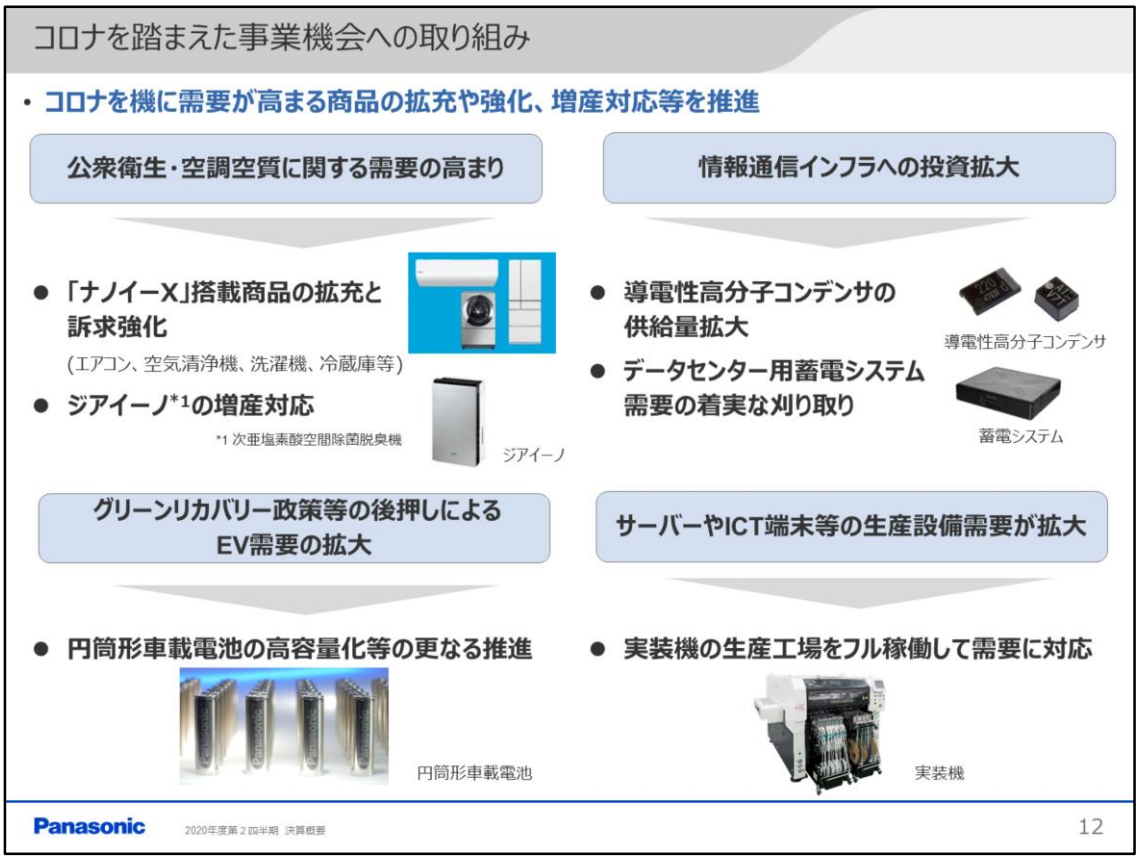
中期戦略	■経営体質の強化	•利益貢献に向け、着実に進捗 - 固定費削減 上期実績 240億円　＊年間削減目標300億円 - 構造的赤字事業への対策 上期実績120億円*1　＊年間改善目標150億円*1
	■車載事業の収益改善	•強みのある領域への集中や生産性向上等により、着実に進捗 - 上期実績280億円*1　＊年間改善目標350億円*1
	■事業ポートフォリオ改革	•具体的な施策の実行 - 成長に向けた投資　：Blue Yonder社への戦略的株式投資実行（7/20） - 共創による競争力強化：車載用角形電池事業の合弁会社設立（4/1） - 収益性の改善　：半導体事業の譲渡完了（9/1） ソーラー事業バッファロー工場撤退完了（9月末）
コロナを踏まえた施策	■事業へのマイナス影響への対策	•1Q、2Qともに固定費を前年から約700億円削減 •影響の大きなアビオニクス事業における構造改革の実施
	■事業機会への取り組み	•コロナを機に需要が高まる商品の拡充や強化、増産対応等を着実に推進

*1 コロナ除き、調整後営業利益ベース（前年差）

Panasonic　2020年度第２四半期 決算概要　11

- 最後に、第１四半期決算でご説明した、
  ２０２０年度の重点取り組みの進捗をまとめております。
- まず、中期戦略として掲げた経営体質強化、車載事業の収益改善は、
  それぞれ着実に進捗しております。
  年間目標を上回る成果を目指し、下期も取り組みを加速してまいります。
- 事業ポートフォリオ改革は、
  成長に向けた投資、共創による競争力強化、収益性の改善で、
  それぞれご覧のような具体的施策を実行しており、
  引き続き、具体策の積み上げを図ってまいります。
- また、コロナを踏まえた施策は、
  マイナス影響への対策として、全社で固定費削減を徹底しており、
  第１四半期、第２四半期ともに、前年から約７００億円ずつ削減しております。
- 加えて、特に影響の大きな事業では、構造改革を実施しております。
- 事業機会への取り組みも進めており、
  次のページで詳細をご説明します。

Copyright (C) 2020 Panasonic Corporation All Rights Reserved.



- こちらが、
  コロナによる社会変化がもたらす事業機会への取り組み、
  その具体例となります。
- コロナを機に、
  公衆衛生・空調空質に関する需要の高まり、
  情報通信インフラへの投資需要拡大、
  欧州のグリーンリカバリー政策等の後押しによるEV需要の拡大、
  サーバー等の生産設備需要の拡大などが見込まれます。
- 当社としても、
  公衆衛生・空調空質関連では、
  「ナノイーX」搭載商品の拡充と訴求強化、またジアイーノの増産対応、

  情報通信インフラ関連では、
  導電性高分子コンデンサや蓄電システムの供給拡大、

  EV関連では、円筒形車載電池の高容量化、

  生産設備関連では、実装機の生産工場のフル稼働など、
- 需要が高まる商品の拡充や強化、増産対応等を着実に進めてまいります。

Copyright (C) 2020 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

Panasonic

- ご説明は以上となります。
- ご清聴、ありがとうございました。

Copyright (C) 2020 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

本プレゼンテーションには、パナソニックグループの「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。本プレゼンテーションにおける記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当します。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされたパナソニックグループの仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しており、それらの要因による影響を受けるおそれがあります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示されるパナソニックグループの将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。パナソニックグループは、本プレゼンテーションの日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、金融商品取引法に基づく今後の提出書類およびその他の当社の行う開示をご参照下さい。

なお、上記のリスク、不確実性およびその他の要因の例としては、次のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照下さい。

・米州、欧州、日本、中国その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費および企業による設備投資の動向
・多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
・新型コロナウイルス感染症拡大が、パナソニックグループの事業活動に悪影響を及ぼす可能性
・ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の過度な変動により外貨建てで取引される製品・サービスなどのコストおよび価格が影響を受ける可能性
・資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
・急速な技術革新および変わりやすい消費者嗜好に対応し、新製品を価格・技術競争の激しい市場へ遅滞なくかつ低コストで投入することができない可能性
・他企業との提携または企業買収等で期待どおりの成果を上げられない、または予期しない損失を被る可能性
・パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向（BtoB（企業向け）分野における、依存度の高い特定の取引先からの企業努力を上回る価格下落圧力や製品需要の減少等の可能性を含む）
・多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持することができなくなる可能性
・製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
・第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
・諸外国による現在および将来の貿易・通商規制、労働・生産体制への何らかの規制等（直接・間接を問わない）
・法規制に起因した制約・費用・法的責任の発生または法令遵守のための内部統制が不十分である可能性
・パナソニックグループが保有する有価証券およびその他の金融資産の時価や有形固定資産、のれん、繰延税金資産などの非金融資産の評価の変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化
・ネットワークを介した不正アクセス等により、パナソニックグループシステムから顧客情報・機密情報が外部流出する、あるいはネットワーク接続製品に脆弱性が発見され、多大な対策費用負担が生じる可能性
・地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、サプライチェーンの寸断、その他パナソニックグループの事業活動に混乱を与える可能性のある要素

Copyright (C) 2020 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

（参考）事業ポートフォリオ改革の進捗（2019年度以降）

半導体事業の譲渡、ソーラー事業のバッファロー工場の撤退は完了

成長に向けた投資	**現場プロセス事業** - サプライチェーン・ソフトウェア大手のBlue Yonder社への戦略的株式投資（20%）を実行(2020/7/20)	
共創による競争力強化	**車載用角形電池事業** - トヨタ自動車様との合弁会社 プライム プラネット エナジー&ソリューションズ株式会社を設立(2020/4/1)	
	街づくり事業 - トヨタ自動車様との合弁会社 プライム ライフ テクノロジーズ株式会社を設立(2020/1/7)	19年度完了
	セキュリティシステム事業 - ポラリス・キャピタル・グループ様との戦略的資本提携手続き完了(2019/11)	19年度完了
収益性の改善	**半導体事業** - 半導体事業の譲渡を発表（2019/11/28）。譲渡完了（2020/9/1） * ディスクリート半導体事業の一部譲渡を発表(2019/4/23）。2019年11月完了	
	液晶パネル事業 - 2021年を目途に、液晶パネルの生産終了を発表（2019/11/21）	
	ソーラー事業 - 2019年5月に合意した中国太陽電池メーカーGS-Solar社との協業契約の解消を決定。 新たな協業先との提携も含め様々な手段を検討し、22年度の黒字化を目指す(2020/7/30) - 米・バッファロー工場の生産停止を発表（2020/2/26）。2020年6月末に生産停止し、9月末に撤退完了	
	スマートライフネットワーク事業（テレビ事業等） - 構造改革により、21年度の赤字解消を目指す	
	ライティング事業 - 欧州照明デバイス事業会社の株式譲渡を発表（2020/2/5）。譲渡完了（2020年2月下旬）	19年度完了

注:下線箇所は20年度1Q決算からの変化点

Copyright (C) 2020 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

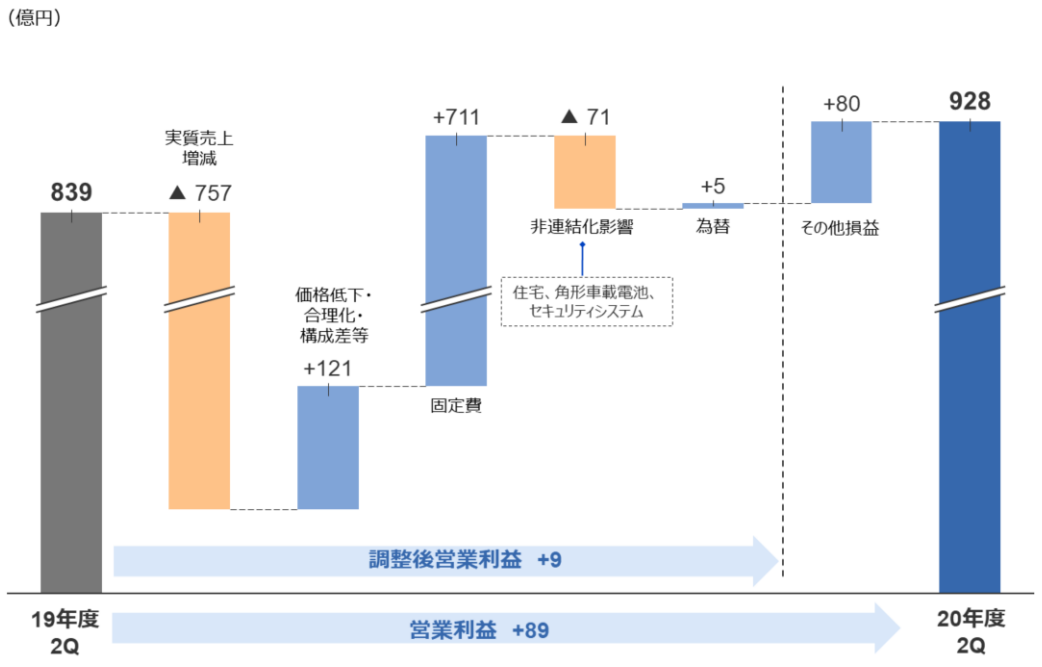
（参考）2020年度 2Q 営業利益・当期純利益

（億円）

	20年度 2Q	19年度 2Q	前年差
営業利益	928	839	+89
営業外損益	▲27	▲22	▲5
税引前利益	901	817	+84
法人所得税費用	▲262	▲263	+1
当期純利益	639	554	+85
親会社の所有者に帰属する当期純利益	587	511	+76
非支配持分に帰属する当期純利益	52	43	+9

Copyright (C) 2020 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

（参考）2020年度 2Q 営業利益増減（要素別）



Copyright (C) 2020 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

（参考）2020年度 2Q セグメント情報

アプライアンス（製販連結）

概要

（億円）

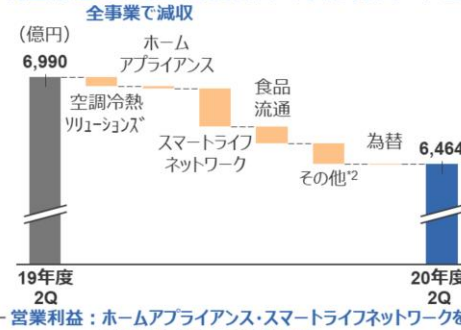
	20年度2Q	前年比/差
売上高	6,464	92% (92%)*1
調整後営業利益 (率)	351 (5.4%)	+141
その他損益	0	+2
営業利益 (率)	351 (5.4%)	+143

*1 為替影響を除く実質ベース

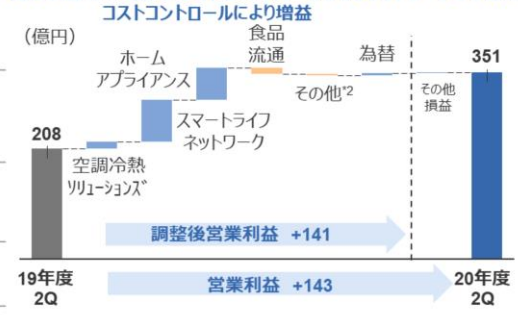
主な増減要因

売上高・調整後営業利益	空調冷熱ソリューションズ	• 欧州はルームエアコン・A2Wが堅調に推移も、日本の大型空調の苦戦等により減収 • 欧州販売増の影響や、コスト削減により増益
	ホームアプライアンス	• 中国の冷蔵庫・洗濯機が堅調、日本もドラム洗濯機好調で、駆込特需があった前年並みの販売 • 冷蔵庫・洗濯機を中心とした増販益に加え、販売促進費や固定費の削減に取り組み増益
	スマートライフネットワーク	• コロナ影響に加え、テレビ販売の絞り込みにより減収 • 利益優先の販売戦略やコスト削減を進め、テレビも黒字となり、増益
	食品流通	• 北米・中国での業績改善はあるものの、日本では需要回復が鈍く販売苦戦し、減収減益
その他損益		–

売上高: 全体では回復傾向も、スマートライフネットワーク・B2Bを中心に全事業で減収



営業利益：ホームアプライアンス・スマートライフネットワークを中心にコストコントロールにより増益



*2 冷熱空調デバイス、スマートエネルギーシステム、他カンパニー商材販売、直轄部門、消去等を含む

Copyright (C) 2020 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

（参考）2020年度 2Q セグメント情報

ライフソリューションズ

概要

(億円)

	20年度2Q	前年比/差
売上高	3,704	70% (70%)*1
調整後営業利益 (率)	204 (5.5%)	▲130
その他損益	▲46	+3
営業利益 (率)	158 (4.3%)	▲127

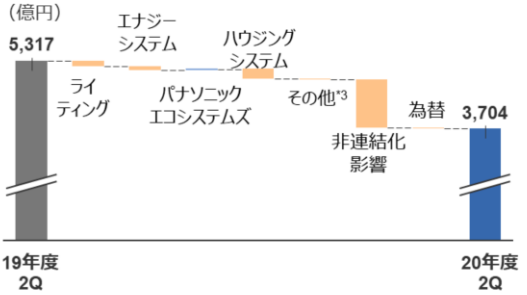
*1 為替影響を除く実質ベース。為替・非連結化影響を除くと前年比は89%

主な増減要因

売上高・調整後営業利益	ライティング	• コロナ影響による需要低迷や欧州事業売却の影響により減収 • 減販損を原価改善でカバーできず、減益
	エナジーシステム	• インド等の配線器具は伸長も、コロナ影響によるソーラーや国内電材の苦戦が影響し、減収 • 減販損を固定費削減等でカバーできず、減益
	パナソニックエコシステムズ	• 国内のジアイーノ*2やエンジニアリング事業の増販が寄与し、増収 • 増販益に加えて固定費削減等により、増益
	ハウジングシステム	• 消費税増税の反動減や、コロナ影響による需要低迷等により、減収 • 減販損等を固定費削減等でカバーできず、減益
その他損益		• ソーラーの構造改革費用等 （前年も構造改革費用等を同水準計上）

*2 次亜塩素酸空間除菌脱臭機

売上高: パナソニックホームズ等の非連結化影響に加え、コロナ影響による市況悪化等による減販が継続し、減収



営業利益：空質関連事業の増益や、固定費削減を進めるも、コロナ影響による減販損等で減益

*3 自転車、介護、販売部門、消去等を含む

Copyright (C) 2020 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

（参考）2020年度 2Q セグメント情報

コネクティッドソリューションズ

概要

（億円）

	20年度2Q	前年比/差
売上高	1,913	73% (72%)*1
調整後営業利益（率）	▲15 (▲0.8%)	▲241
その他損益	2	+2
営業利益（率）	▲13 (▲0.7%)	▲239

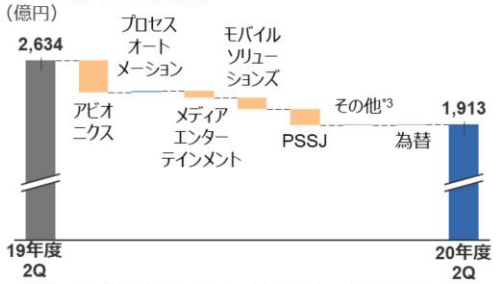
*1 為替影響を除く実質ベース

主な増減要因

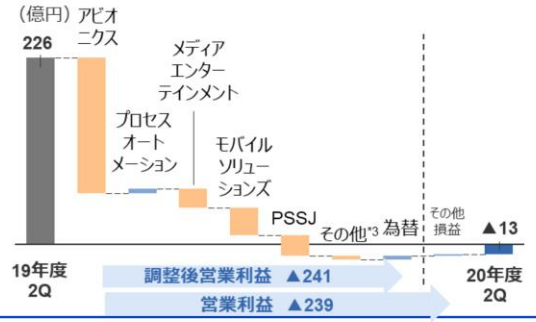
売上高・調整後営業利益	アビオニクス	• 運航便数の激減や航空機の大幅減産により、減収 • 人件費を中心に徹底的にコスト削減を図るも、大幅減益
	プロセスオートメーション	• 自動車業界向けは低迷も、中国におけるサーバー、ICT端末等向け実装機が好調で、増収増益
	メディアエンターテインメント	• 世界的なイベント中止の影響を受け、プロジェクター等の販売が減少し、減収減益
	モバイルソリューションズ	• モバイルPCは、国内の大手法人の投資抑制や、欧州でのコロナ感染再拡大による営業活動停滞の影響を受け、減収減益
	PSSJ*2	• コロナ影響による案件推進活動の遅れや、大手法人の投資延期等が影響し、減収減益
その他損益		–

*2 パナソニック システムソリューションズ ジャパン㈱　　*3 その他事業、消去等

売上高：中国での実装機販売が好調も、アビオニクスの落ち込みをカバーできず減収



営業利益：徹底した固定費削減等のコスト改善を図るも、減販損をカバーできず大きく減益



Copyright (C) 2020 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

（参考）2020年度 2Q セグメント情報

オートモーティブ

概要

（億円）

	20年度2Q	前年比/差
売上高	3,585	97% (97%) *1
調整後営業利益 (率)	98 (2.7%)	+224
その他損益	▲47	▲46
営業利益 (率)	51 (1.4%)	+178

*1 為替影響を除く実質ベース

主な増減要因

売上高・調整後営業利益

車載機器

【売上】
- インフォ製品での注力領域であるIVI*2へのポートフォリオ入れ替えは進展も、ディスプレイオーディオ等の販売減が影響し、減収

【利益】
- 固定費削減効果、前年の充電器減損計上の反動により増益、黒字を確保

*2 IVI: In Vehicle Infotainment

車載電池

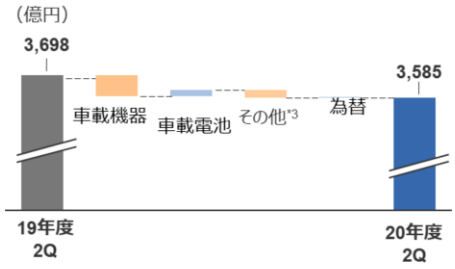
【売上】
- 円筒形北米工場の販売増等が寄与し、増収

【利益】
- 円筒形北米工場での合理化進展や生産性向上、国内工場の固定費削減等により、増益。
- 円筒形車載電池事業として、２Qは黒字を達成（北米工場・国内工場ともに黒字）

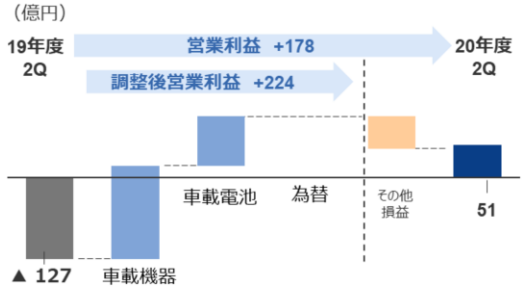
その他損益
- 角形車載電池事業合弁会社の持分法損益など

注：各開示単位に含まれる事業部　[車載機器] インフォテインメント、HMIシステムズ、車載システムズ、FICOSA
[車載電池] テスラエナジー、角形車載電池事業

売上高：車載電池事業は増収も、車載機器ではディスプレイオーディオ販売減等により減収



営業利益：固定費削減と北米電池工場の合理化進展等により黒字を確保



*3 その他 ：他カンパニー商材販売等

Copyright (C) 2020 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

（参考）2020年度 2Q セグメント情報

インダストリアルソリューションズ

概要

（億円）

	20年度2Q	前年比/差
売上高	3,079	93% (93%)*1
調整後営業利益 (率)	170 (5.5%)	+27
その他損益	8	+39
営業利益 (率)	178 (5.8%)	+66

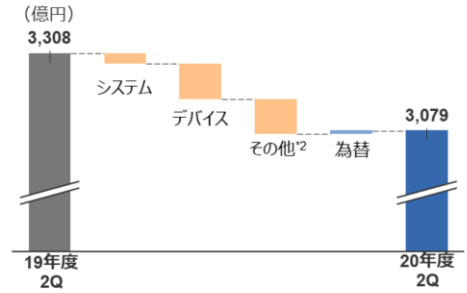
*1 為替影響を除く実質ベース

主な増減要因

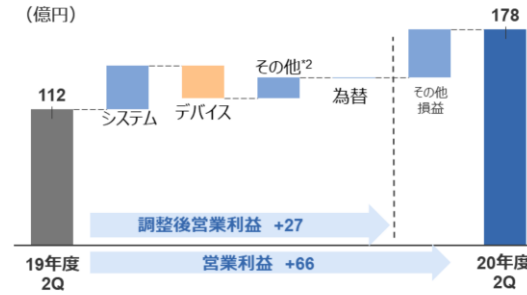
売上高・調整後営業利益	システム	• コロナ影響により、リレー、スイッチなど車載向けが低迷し減収も、データセンター向け蓄電システムや産業モータの増販益、固定費削減等により、増益
	デバイス	• ITインフラ向けコンデンサは好調も、コイル、センサなどの車載部品の低迷や、米中貿易摩擦の影響により、減収 • 減販損を固定費削減でカバーできず、減益
	その他	• 半導体事業の非連結化(9月1日譲渡完了)等により減収も、構造改革効果など固定費削減により、増益
その他損益		郡山工場被災(19年10月)に伴う保険収入、前年度の法務関連費用の反動等

注：各開示単位に含まれる事業
［システム］ メカトロニクス、産業デバイス、エナジーソリューション
［デバイス］ デバイスソリューション、エナジーデバイス、電子材料

売上高: コロナ影響による車載向け減販や半導体の非連結化影響等により減収



営業利益：減販損あるも、固定費削減やその他損益の改善により増益



*2 半導体、液晶の他、他カンパニー商材販売、消去等を含む

Copyright (C) 2020 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

（参考）2020年度 2Q累計　連結業績

（億円）

	20年度 2Q累計	19年度 2Q累計	前年比/差	
売上高	**30,592**	38,444	80% 為替除き (80%) 為替・非連結化影響除 (85%)	▲7,852
調整後営業利益*1 （調整後営業利益率）	**891** **(2.9%)**	1,565 (4.1%)	57%	▲674
その他損益*2	**75**	▲162	–	+237
営業利益 （営業利益率）	**966** **(3.2%)**	1,403 (3.6%)	69%	▲437
営業外損益	**▲34**	▲24	–	▲10
税引前利益	**932**	1,379	68%	▲447
親会社の所有者に帰属する当期純利益	**489**	1,009	48%	▲520

為替レート	1USドル	**107円**	109円
	1ユーロ	**121円**	121円
	1人民元	**15.3円**	15.7円

＊1 売上高から、売上原価と、販売費及び一般管理費を控除して算出

＊2 決算短信記載の「その他の損益」に「持分法による投資損益」を加えたもの

Copyright (C) 2020 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

（参考）中期ポートフォリオ区分と開示セグメントとの関係性（20年度）

ポートフォリオ区分	事業領域	アプライアンス	ライフソリューションズ	コネクティッドソリューションズ	オートモーティブ	インダストリアルソリューションズ
基幹事業	空間ソリューション	空調冷熱ソリューションズ、食品流通	ライティング、エナジーシステム*1、パナソニック エコシステムズ	メディアエンターテインメント		
	現場プロセス			ｱﾋﾞｵﾆｸｽ、ﾌﾟﾛｾｽｵｰﾄﾒｰｼｮﾝ、ﾓﾊﾞｲﾙｿﾘｭｰｼｮﾝｽﾞ、PSSJ		
	インダストリアルソリューション					システム、デバイス
再挑戦事業	オートモーティブ				車載機器	
	車載電池				車載電池	
共創事業	家電	ホームアプライアンス、スマートライフネットワーク				
	住宅		ハウジングシステム			

*1 ソーラー事業は含まず

Copyright (C) 2020 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

（参考）基幹事業の上期実績

（億円）

事業領域		20年度 上期	前年差
空間ソリューション	売上	8,331	▲1,550
	調整後営業利益（調整後営業利益率）	408 (4.9%)	▲161
	EBITDA（EBITDAマージン）	590 (7.1%)	▲164
現場プロセス	売上	3,374	▲1,009
	調整後営業利益（調整後営業利益率）	▲154 (-)	▲473
	EBITDA（EBITDAマージン）	▲46 (-)	▲463
インダストリアルソリューション	売上	4,581	▲459
	調整後営業利益（調整後営業利益率）	294 (6.4%)	▲20
	EBITDA（EBITDAマージン）	606 (13.2%)	+51
基幹事業合計	売上	16,286	▲3,019
	調整後営業利益（調整後営業利益率）	548 (3.4%)	▲655
	EBITDA（EBITDAマージン）	1,150 (7.1%)	▲576

Copyright (C) 2020 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

（参考）2020年度 サブセグメントの構成

	サブセグメント	主な事業部等
AP	空調冷熱ソリューションズ	：空調冷熱ソリューションズ事業部
	ホームアプライアンス	：キッチン空間事業部、ランドリー・クリーナー事業部、ビューティ・パーソナルケア事業部
	スマートライフネットワーク	：スマートライフネットワーク事業部
	食品流通	：コールドチェーン事業部、Hussmann Corporation
	その他	：冷熱空調デバイス事業部、スマートエネルギーシステム事業部、他カンパニー商材、直轄・消去含む
LS	ライティング	：ライティング事業部
	エナジーシステム	：エナジーシステム事業部
	パナソニック エコシステムズ	：パナソニック エコシステムズ㈱
	ハウジングシステム	：ハウジングシステム事業部
	その他	：自転車、介護、販売部門、消去等含む
CNS	アビオニクス	：Panasonic Avionics Corporation、アビオニクスビジネスユニット
	プロセスオートメーション	：プロセスオートメーション事業部
	メディアエンターテインメント	：メディアエンターテインメント事業部
	モバイルソリューションズ	：モバイルソリューションズ事業部
	PSSJ	：パナソニック システムソリューションズ ジャパン㈱
	その他	：その他事業、消去等含む
AM	車載機器	：インフォテインメントシステムズ事業部、HMIシステムズ事業部、車載システムズ事業部、 Ficosa International, S.A.
	車載電池	：テスラエナジー事業部、角形車載電池事業
	その他	：他カンパニー商材販売等
IS	システム	：メカトロニクス事業部、産業デバイス事業部、エナジーソリューション事業部
	デバイス	：デバイスソリューション事業部、エナジーデバイス事業部、電子材料事業部
	その他	：半導体、液晶の他、他カンパニー商材販売、消去等を含む
その他	原材料の販売等	
消去・調整	セグメントに帰属しない収益・費用や、連結会計上の調整及びセグメント間の内部取引消去等	

注：1. 中国・北東アジア社の売上・利益は主にAPセグメントとLSセグメントに、US社の売上・利益は主にAPセグメントとAMセグメントに含まれています。
2. パナソニック ホームズは2020年1月より、オートモーティブエナジーは2020年4月より非連結化。半導体は2020年9月から非連結化。
なお、プライム ライフ テクノロジーズ㈱、プライム プラネット エナジー＆ソリューションズ㈱の持分法による投資損益は、それぞれ「消去・調整」、「AMセグメント」に含む。

Copyright (C) 2020 Panasonic Corporation All Rights Reserved.